

中国における対内直接投資の地域分布

— パネルデータによる実証分析¹ —

齋職、中田勇人、粕谷宗久、上原秀樹

要 旨

中国は過去40年間に急速な経済発展と成長を遂げてきた。世銀データによると、1980年にアメリカ合衆国GDP（購買力平価）の10%程度であった中国のGDPは、2015年以降にアメリカのGDPを超えるまでに成長している。この経済成長に大きな役割を果たしたのが投資と輸出部門である。特に外資企業による直接投資は、国内企業の持続的成長に不可欠な海外からの技術移転を可能にした。

本稿では、中国の主要5地区を選出し、これら地域における2006年～2015年の対内直接投資（FDI）の地域分布に関する決定要因を3推計式によってパネル分析した。この推計期間は先行研究の2倍に当たる10年間である。回帰分析の説明要因には政策要因、労働者要因、市場規模要因、産業集積要因を、被説明変数には実行ベースのFDIデータを採用した。

分析の結果、この期間においては、FDIに対し産業集積要因が最も高い有意な影響を与えたことが明らかとなった。次に有意的に影響を与えたのが市場規模要因であった。以上の2要因ほどではないが、政策要因もある程度の影響を示す結果となった。ただし、労働者要因は、以上の3要因と異なり、FDIにそれほど影響を与えていないことが判明した。この結果は、パネル分析期間（2006～2015年）において、労働者要因と関係する垂直的FDIよりも市場要因と関係する水平的FDIが主流であったことを示すものである。

キーワード：中国の経済発展、対内直接投資（FDI）の地域分布、「経済政策要因」、「市場規模要因」、「産業集積度要因」、「労働者要因」、パネルデータ分析

1. はじめに

中国における海外直接投資（FDI: Foreign Direct Investment）の誘致は中国の経済発展と成長に重要な役割を果たした。しかし、FDIの

地域分布の不均衡問題が鄧小平による改革開放時の『先富論』の政策と同時に必然的に発生したのも事実である。さらに外資企業と連携を図る国内企業の沿海南部・東部を重点とした設備投資の蓄積も地域間の格差問題を顕在化させ

1 本稿は、齋職が2018年、明星大学大学院応用経済学研究科に提出した修士論文の一部に加筆・修正したものである。

た。それ以来、南東部偏在と所得格差を特徴とした経済開発手法の是正は、胡錦濤政権以降の重要な政策課題として位置づけられている。習総書記も2018年の全国人民代表大会において農村振興戦略と地域間の協調的発展戦略を推し進め、2020年までには貧困人口の撲滅を図ることを示している。

2000年代以降の中国における外資の対内直接投資に関する先行研究では、FDIに影響する諸要因の中で、「集積要因」が高い貢献度を示すという結論を導き出している。しかし、彼らが行った実証研究においては、入手できるデータが限られており分析期間が不足していることから、要因としての経済政策の効果は十分に表れていないと考えられる。

本稿の問題意識はこのような批判的見地から、中国におけるFDI分布の決定要因に関する実証分析（パネルデータ分析）を行うものである。FDI分布の決定要因を「経済政策要因」、「市場規模要因」、「産業集積度要因」、「労働者要因」に分類し、先行研究よりも長い対象期間（2006～2015年の10年間）のデータ分析を行った。特に「経済政策要因」を具体的な変数として導入したことに本稿の特徴がある。

本論文に使用されたデータは中国統計局の「中国統計年鑑」が中心で、中国におけるFDIの地域分布とその変動の特徴を正確にとらえるために、全国から五つの主要地域を選出し、時系列とクロスセクションのパネルデータを作成してパネル分析を行った。FDIの決定要因は「政策的要因」と「非政策的要因」に区分することができるが、今回の分析では非政策要因として「産業集積度要因」、「市場規模要因」、「労働者要因」を選択し、パネル分析の結果を基に各要因の統計的有意性を明らかにする。さらに、上記の各要因に基づいて中国におけるFDI分布の決定要因を究明し、計量分析を通じて各

要因の統計的妥当性を外資誘致政策と合わせて検討することが本稿の目的である。

2. 中国におけるFDIの実況

2.1 経済政策に伴う中国におけるFDIの変遷

2.1.1 FDIに対する政策的な変遷

中国改革開放を立案したのは毛沢東の次のリーダーである鄧小平である。彼は1978年の第11期3中全会（中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議）で改革開放の発展路線を採用した。この路線では、従来のソビエト連邦型の計画経済を否定し、外資を利用して経済を牽引するモデルが採用された。これにより、中国は、それまで禁止されていた外国からの直接投資導入に踏み切った。また多国籍企業の資金、技術、経営管理ノウハウ、輸出ルートの導入を図るために、1979年7月に「中外合資経営企業法」を制定した。これは対外開放の象徴的な政策と言える。さらに、沿海部の対外開放が開始された。1979年、国務院は広東、福建両省に対して、经济管理権限や対外貿易、技術導入の政策上の権限を拡大させ、財政収入の大部分を留保させるなどの「特殊政策・柔軟措置」を与えた。その目的は華僑²及び香港・マカオとの経済交流を拡大し、経済発展と体制改革に結びつけることである。

80年代に入り、中国政府は従来の中央集権の計画経済から、外資や輸入に依存する市場指向型の経済に移行する政策を打ち出した。また、国内市場の活性化を図り、国内企業と外国企業との直接の接触を促進するため、「経済特区の設立」をはじめとする、一連の外資

2 改革開放初期のFDIに対して、華僑の投資が約9割を占めた。

優遇政策を打ち出した。すなわち、1980年、初めて4つの経済特区（北から廈門、汕頭、深圳、珠海）を東南沿海部に設立した。これは、経済特区に対して優遇措置を与えて外資を導入し、先進技術、経営管理ノウハウを習得する窓口にするとともに、輸出を通して外貨を獲得し、更に市場経済体制を順次に取り入れる実験場にするものであった。外資の導入による経済効果の沿岸部への拡大を促進するため、1984年、14の対外開放都市（大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海）を設置した。その時、日系家電メーカーのパナソニック³やドイツ系自動車メーカーのフォルクスワーゲン⁴など、世界で有名な多国籍企業が中国に注目して投資を開始した。1985年7月には香港などを介した大陸との間接貿易を台湾に事実上解禁させることに成功した（公式には1990年10月からで、対中直接投資は1992年9月に解禁）。1988年に中国の海南省も経済特区として付け加えられた。これは海外での輸出加工区や自由貿易地区の経験を参考にしたものである。

90年代に入り、改革開放の効果が初めて表われ、全体の経済規模が拡大した。1992年、鄧小平は中国の南部を訪問した際に有名な「南巡講話」を発表した。1992年末に行われた第14回中国共産党全国代表大会では、「中国政府による十年以内の短期的責任は『社会主義市場経済』を構築することである」と述べ、市場改革と所有制改革を推進することを改めて強調した。

改革開放の加速と言われた90年代に、計画経済から市場経済への移行が明確になった後、沿海都市部を中心に外資系企業や金融、情報、ハイテク産業の管理職、大企業経営幹部などの富裕者層が出現し始めた。

2000年代に入るとWTOの加盟をきっかけとして中国経済が高度成長期に入った。中国政府は、FDIに関して、成長率重視型の粗放成長モデルから成長の質・効率重視の集約型成長モデルへの転換を提唱した。貧富の格差を縮小する意味を含め、「和諧社会を作る」⁵というスローガンが胡錦濤主席によって2004年に提唱された。2005年の「西部大開発」に続き、従来の東部に偏在していたFDIを内陸部に誘致しようとした。中国政府は、当時の東西部間の地域経済の格差と西部のインフラ整備の遅れという問題を解決するために「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青蔵鉄道」の4つを目玉プロジェクトとして実施した。FDIによる外国企業の西部地域への投資を奨励するため、各種優遇政策を実施した。つまり税制面での優遇措置として当初3年間、企業所得税率を15%に削減し、さらに輸出企業には税率を10%とした。同時に西部地域には沿海地域と同等な権限が与えられ、3000万米ドル以内の外資プロジェクトであれば独立資本で会社を作れるようになった。2006年の一年間で中国は海外から約695億ドルの直接投資を受けた。2005年時点で外資企業は中国の輸出の45%を生産しており、中国本土は大量の資本流入を呼び込み続けた。外貨準備高は2005年に8000億ドルを越え、2006年11月には外貨準備高は1兆ドル以上になった。2010年から、従来の外資牽引型の発展モ

3 1987年9月中国に初めて合弁会社、松下彩色顕象管有限公司（カラーブラウン管製造）を設立した。

4 1984年フォルクスワーゲングループと上海汽車集団は中国で合弁会社を設立した。

5 和諧社会は2004年中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議（第16期4中全会）で提起された。

デルの限界を認識し、国内で生まれた中間階級の消費層に注目し始めた。2012年にリーマンショックがもたらした貿易変動を安定させ、国内経済の高度化と近代化を達成できるように、「新常态」（ニューノーマル）が中国政府により提案された。成長のエンジンを生産要素投入拡大からイノベーション（技術革新）へ転換することを掲げ、外資を誘致しようとする分野は従来の労働集約的産業から知識集約的産業へと転換し始めた。2000年代の二桁のGDP成長率を維持することは中央政府の大きな命題であったが、それまでの中国高度経済成長を支えてきた牽引役は「輸出」と「投資」であった。しかし、賃金の上昇による製造コストの高騰、欧米経済の低迷、為替相場の「元高」傾向により、輸出に頼る経済成長には限界が出てきた。一方、中国におけるGDPに占める個人消費の割合は35%であり、米国の7割、日本の6割に遠く及ばない。ブラジルで約6割、インドでも5割あることを考えると中国の個人消費不足の現状を認識し、国内消費を伸ばす余地が極めて大きいと考えられる。2013年、政府は「城镇化」と称される都市化政策を採用した。これは、サービス産業の成長などを通じ、国民の所得向上を図り、中間所得層の厚みを増やすという構想であった。中間所得層の所得増による消費の増加が今後の中長期的成長の原動力となり、国内の内需や消費拡大が期待でき、海外の多国籍企業にとっても魅力的な投資機会となると考えられた。

2014年に中国政府はシルクロードとユーラシア沿線の諸国との経済関係を深めるために、「一带一路」構想を打ち出した。これにより、「一带一路」の沿線諸国に対して貿易関係を構築し、対外投資も展開しつつある。2015年の中国における外国直接投資受入れ額

は1356億ドル、海外直接投資額は1456.7億ドルで、両者ともアメリカに次ぐ世界第2位となっている。

2015年は「一带一路」構想を資金面でサポートするアジアインフラ投資銀行（AIIB）が発足した。

2.1.2 中国におけるFDIの概況

国連が発表した『世界投資報告2018』によれば、2017年の世界におけるFDI（フロー）の金額は2年連続して減少した。2017年のFDI（フロー）は1.43兆ドルと、前年の1.75兆ドルより23%下落した。世界で行われた直接投資が低迷する状況の中で、中国におけるFDIは2017年で1363億ドルであった。しかし、中国政府はFDIの「量」より「質」を重視し始め、誘致手段も従来の優遇政策から投資環境の改善に変換しつつある。この節は、経済データと結びつけて、中国におけるFDIの概況や特徴を解明する。基本的には①外資規模時系列の変化、②地域分布の特徴、③産業別の分布、と三種類に分けて説明する。

① 外資規模時系列の変化

図2-1ではGDPとFDIの推移を示し、二つの動きを比較してみた。上の方はFDIを表す青線で、単位の日盛りは左端である。FDIの変動によって、90年代以降のFDIの成長ブームは、おおよそ2つに分けることができる。一つは90年代から1997年までの間であり、もう一つは2001年から2011年の間である。90年代初期には外資誘致政策の効果が発揮されて、海外からの直接投資は飛躍的に増えた。しかし、1997年のアジア経済危機の影響を受けて、海外からのFDIは一時減少した。1997年の経済危機のショックは90年代後半の数年続くことに

図2-1



(出所) 中国統計局『中国統計年鑑』⁶各年版データより作成。GDP数値はIMFによる2017年10月時点の実質値の推計。IMF-World Economic Outlook Databases (2017年10月版)

なった。2001年には中国のWTO加盟をきっかけとして、海外からのFDI投資は改めて新たな成長期に入った。その後、2008年のリーマンショックによって、世界的な景気後退の影響を若干受けたが、2009年からまた元通りの成長期に戻った。2011年以降は、中国のFDI成長率はプラスだが毎年鈍化している。このトレンドは従来の労働集約的産業から知識集約的産業へのFDIのシフトの可能性があり、中国政府の政策に沿った動きと言えるであろう。

② 地域分布の特徴

地域分布の特徴を見ると、中国におけるFDIは、東南沿海部に偏在することが特徴

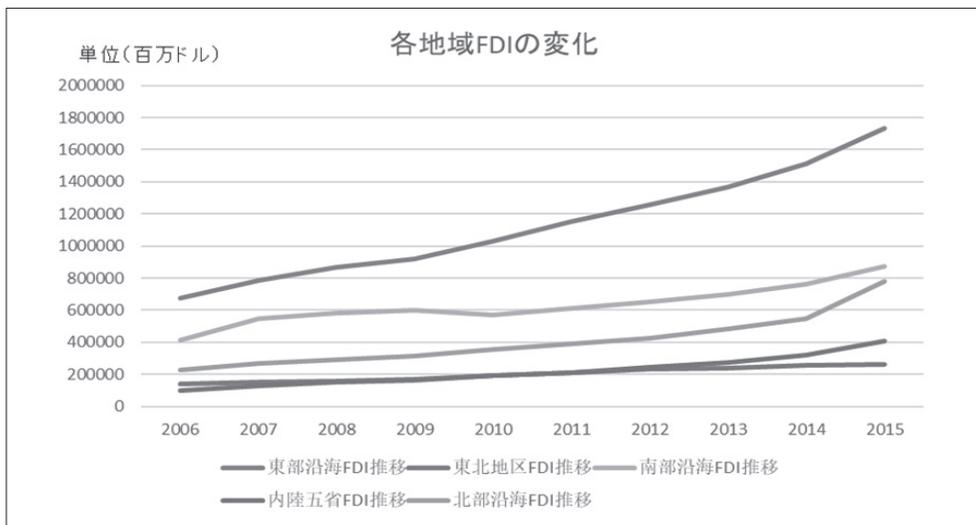
的である。内陸より沿海部には地理的に貿易に有利な条件があり、北部沿海よりは政策面の優遇措置が先に進められた。2006年以降、中国政府は東南沿海部に偏在しているFDI投資を内陸部に誘致しようという姿勢を打ち出した。しかし、FDIは内陸よりは北部に移動する「北上」⁷という趨勢が現れることになった。上海を中心としての「長江デルタ」は90年代から、東南沿海部に経済特区が設置された。「珠江デルタ」より「長江デルタ」には大学が多く集まり、製造業が少なくサービス産業と資本集約的産業が集積している。2000年代からは北京を中心とする「京津冀」⁸デルタが「長

6 データは商務部より提供され、2001年から実行ベースFDI項目の中には対外借入金が含まれない。

7 愈暁軍(2006)「中国におけるFDI「北上」要因に関する統計的分析」

8 京津冀(けいしんき)とは、それぞれ「京」は北京市、「津」は天津市、そして「冀」は河北省の略称で、中国首都圏における三大行政区のこと

図2-2



(出所)『中国統計年鑑2017』各年版データにより作成。

江デルタ」や「珠江デルタ」に次いで現れた。

図2-2は、中国全土の地域別におけるFDIの時系列の変動である。中国全土から五つの地域を選出して、2006～2015年までのデータを使用し分析を行った。2006年時点で東部沿海におけるFDIが一番多く、南部沿海は二番目に位置し、北部沿海は三番手であった。2008年頃には北京オリンピック開催の影響を受けて、南部沿海におけるFDIの成長が遅く、東北地区におけるFDIが内陸を上回った。2014年には北部沿海におけるFDIの成長率が最も高かった。また同時期、東北地区と内陸地区の格差がますます拡大すると共に、北部沿海は南部沿海に近づいていることが分かった。

③ 産業別のFDI

業種別では、2018年1～5月で見ると、製造業に投資されたFDIは1004.2億元（前期より12.3%増）であり、FDI全体の29.1%を占めた。前期より、製薬業、通信及び電子部品の製造業、医療器械製造業に入ったFDIは多くなり、成長率は12.3%、56.4%と442.3%であった。2018年1～5月まではテクノロジー産業に使用されたFDIは336.9億ドルであり、前年より61.1%増になった。直接投資全体に占める製造業のピークアウトが近年では顕著に見える。ピーク時（2004年ごろ）には、対中直接投資全体の71%を製造業が占めた。ところが2005年以降のシェア（銀行向けなどを除く）は低下傾向をたどり、2014年には33.4%と、ピーク時の半分にも満たない水準まで縮小した。増勢を維持していた金額も2012年から3年連続で前年実績を下回っている。製造業向け直接投資の減少要因として、人件費などのコスト上昇や元高基調が指摘される。労働集約型の典型とされる織

である。中国政府は国家の中長期発展戦略として「京津冀一体化協同発展計画」を策定した。隣接する三つの地域間の産業・経済・都市化の融合と協調、発展を図るとともに、環境改善や地域間のアンバランス解消などの面において画期的なプランである（HRsDアジア財団サイトによる）。

維産業向けの投資の減少は、その証左と言えるであろう。

2.2 FDIに関わる諸問題

2.2.1：FDIの各地域分布がもたらす問題

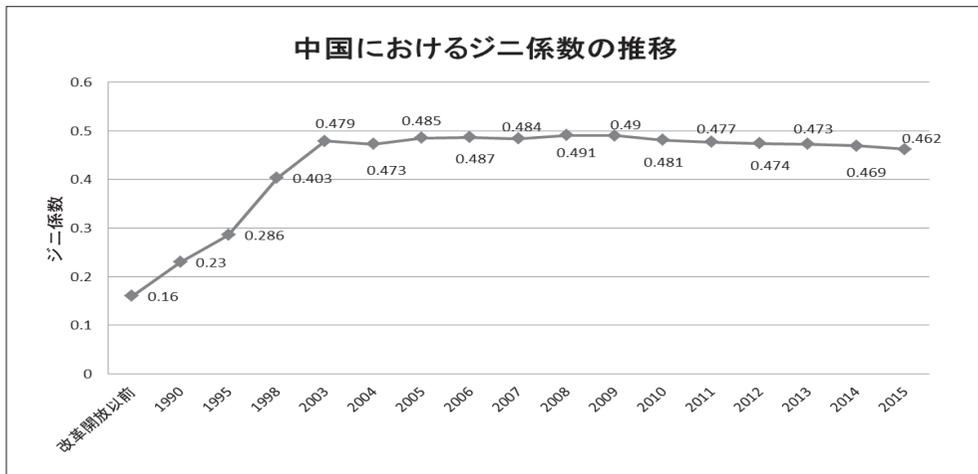
収入格差問題はFDIの不均衡分布がもたらした諸問題の主要問題と考えられる。FDI分布の不均衡は、地域経済発展格差、及び地域収入格差の問題をもたらしたと考えられ、立ち遅れた地域産業の空洞化がその地域の経済インフラ基盤に悪影響を与えている。この節は①農村部と都市部の格差、②沿海部と内陸部の格差の二つの面から、FDIの偏在がもたらした収入格差問題を分析したい。

図2-3に示された中国の全国レベルのジニ係数の推移からみると、90年代から2000年代初期には格差が急拡大したが、中盤には拡大のペースが弱まり、2010年から格差がやや縮小に転じている。2000年代後半の動きから見ると、中国における収入格差の二極化問題に対応するための経済政策が機能したが、0.4以上のジニ係数は先進国の水準より大きいと考えられる。

① 農村部と都市部

国家統計局が2017年3月に発表した統計データによると、中国の都市部・農村部住民の所得は急速な伸びを保ち、所得格差が縮小したことが分かる。2016年には、一人あたり平均可処分所得のジニ係数が0.465となり、2011年の0.474から0.009低下した。データをみると、第18回全国人民代表大会以降の個人所得の増加ペースは経済の増加ペースを上回っている。2016年の平均可処分所得は2万3821元（1元は約16.7円）で12年と比べて44.3%増加し、物価要因を考慮した実質増加率は33.3%で、年平均の実質増加率は7.4%となり、同期の国内総生産（GDP）の年平均増加率を0.2ポイント上回って、同期の一人当たりGDPの年平均増加率を0.8ポイント上回った。これと同時に、都市部と農村部の所得格差が持続的に縮まっていることが判明している。2016年の都市部の平均可処分所得は3万3616円で、12年比39.3%に増加し、実質増加率は28.6%、年平均実質増加率は6.5%だった。農村部の平均可処分所得は1万

図2-3



(出所)『中国統計年鑑2017』各年版データにより作成。

2363円で、2012年比47.4%増加し、実質増加率は36.3%、年平均増加率は8.0%だった。農村部の平均可処分所得を1とすると都市部は2.72になり、12年に比べて0.16低下し、所得格差が縮まったことが分かった。

② 沿海部と内陸部

中国は知られている通り、地域による気候や地形などの自然条件が異なるとともに内陸地域と沿海地域の間において、経済的格差が大きい。中国の地域間における経済格差について、中国の学者胡鞍鋼が「四つの世界」という有名な説を指摘した。つまり、1つの中国に、先進国の水準に近づく北京や上海といった第一の世界、世界の平均所得を上回る広東や江蘇といった第二の世界、そして発展途上国の水準にとどまる中部各省といった第三の世界、さらに貧困地域に相当する貴州やチベットなどの中西部地域といった第四の世界が、同時に存在していることである。このような四つの世界の間においては、1人当たりの所得・消費・教育・医療・住宅などの面において大きな格差が存在している。1990年に、上海の1人当たりGDPが5,570元（90年代における1元は約25円である）、貴州のそれが779元、両者の順位は2010年と同様であった。しかし、20年間が経過すると、上海は1人当たりGDPを10倍までに上昇させたのに対して貴州の上昇はわずか5倍である。中国では、豊かな地域はより速いスピードで豊かになり、貧しい地域との格差はより大きくなっている。上海と貴州がそれぞれ代表する沿海地域と内陸地域間の所得格差はますます拡大している。中国を東部地域（沿海地域）、中部地域、西部地

域に分けると、1985年から2015年にかけて、地域間の所得格差は東部、中部、西部という順に拡大している。東部沿海地域と比べると、西部地域は最も低い経済水準にある。

2.2.2 輸出指向型経済が抱える問題

中国における輸出指向型経済は80年代に東南沿海部で最初に起こった。中国政府の「輸出入関税の免除」等の外資誘致政策に応じる形で、繊維、電子製品の組み立て等の労働集約的産業が、加工貿易を拡大した。1987年、中国政府は「国際大循環論」を打ち出し、「両端を外に向け、大いに輸入し、大いに輸出する」ということを主張し、沿岸地区経済発展戦略を実施した。これは中国のその後の開放政策の道筋を示した画期的な戦略であった。その内容は、改革・開放下での農業請負制の進展により、顕在化し流動化し始めた農村余剰労働力を労働集約型輸出産業に投入し、雇用機会を創出するとともに、低コスト商品の輸出によって、外貨を獲得し、それを内需産業の発展に振り向けようというものであった。しかし、このような輸出志向型工業化戦略については、国内の技術水準も内需もまだ十分でない状況で、輸出志向を強調しすぎるのは適切でないという意見も出されていた。このように拡大する中国の加工貿易は、中国経済成長の原動力となったが、同時に環境汚染等の諸問題が生まれた。それにより、中国政府は、2006年9月以降、加工貿易禁止・制限品目の追加や輸出増値税還付率の引下げ⁹を行っている。2008年4月には、「2008年加

9 増値税は、物品販売等を課税対象とする付加価値税。輸出免税制度が採られているものの、実際の還付率が本則の税率より低く設定されている（経済産業省（2010）, p.181）。

「工貿易禁止類商品目録」で39品目が加工貿易の禁止品目に追加されている。対象品目は、エネルギー大量消費型、高汚染型、資源関連の製品や繊維品、家具、プラスチック製品など、輸出のけん引役である労働集約型品目を中心となっている。

中国における従来の輸出志向型経済発展モデルの限界が顕在化しつつある。つまり2000年代に入り、中国の経済規模が拡大するとともに、労働賃金と生産コストも上昇し、中国は安価な労働力を失い、輸出競争力も低下した。中国で稼働している外資企業の生産拠点は、生産コストが中国より安いアジア諸国に移転することが多くなった。それにより、労働集約型産業に集積していた東南沿海部は失業者が増加し、当該地域の産業空洞化も生まれつつある。

3. 先行研究

3.1 対中FDIに関する調査と理論

Helpman(1985)の「水平的FDI」(Horizontal FDI)と「垂直的FDI」(Vertical FDI)論を基に、松浦(2014)は、「水平的FDI」は一般的に現地市場指向型が強く、自国と同じ製品を海外でも生産するタイプの直接投資を指すが、「垂直的FDI」は一般的に輸出指向型であり、投資コストが安く、労働集約的な工程を賃金の安い途上国に移転させることを目的とした直接投資のことであると説明している。戴(2014)は、日系企業が中国に進出することによって、中国への直接投資が増加しつつあるが、その多くは輸出指向の「垂直的FDI」であることを指摘した。また、同論文の中で、中国における労働力など安価な投入要素を求めることが多いことも指摘した。de Mello(1999)は、80年代以降の発展途上国の資本受入国に対して、直接投資の

流入は輸出及び経済成長を上回ることを指摘した。さらに、外資流入の促進は輸出促進とともに外向き・開放政策の重要な要素となってきたことを指摘した。

Wheeler and Mody(1992)は、外資企業の立地選択と産業集積の関係性について、多数国においてFDIが一部の地域に集中分布する傾向があり、特に新規進出企業は外資系企業が集積する地域を選好することを指摘した。また同論文は、産業における空間集積は、多国籍企業に限らず、古くからの現象であることも指摘した。Fujita(1999)及びKrugman(1994)は、産業の空間集積によって、情報の共用、技能労働者の確保、中間財調達上の経済性と利便性、研究・開発の波及効果、などのメリットが享受できることを主張し、現地の企業立地と比べ、多国籍企業の空間集積度ははるかに高いとみられることも指摘している。Head and Ries(1996)は、中国における外資系企業全体を対象として立地行動について実証分析を行い、インフラ要因と産業集積要因が最も外資系企業を引き付ける一方で、優遇措置の存在も有意な効果を持つことを明らかにした。一方で、大川(2006)は中国におけるFDIの分布についての実証分析をさまざまな視点から検証したが、その結果は必ずしも一致していないということを指摘した。また、この研究結果は排他的ではなく、お互いに補完的であるということも指摘した。中国の外資企業は、沿海地域に集中しているが、中国の投資環境と各時期の外資企業の進出目的の変化に伴い、その立地選択行動が変化しつつあることも指摘した。

戴(2014)は、1993~2002年において、中国経済の急成長と所得水準の上昇を背景に、中国に進出する「日系」製造業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型と現地市場指向型の混在へ徐々に転換していたことを指摘した。また、

同論文は、上海をはじめとする経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「土地使用料」が高くなることによるマイナスの影響も顕著になったということを指摘している。

3.2 対中FDIの決定要因に関する実証分析の先行研究

中国は90年代から本格的にFDIを導入し、その実績として、20世紀後半から21世紀にかけて、中国に流入するFDIの総額は発展途上国の16%、東アジアの55%を占めるようになった。中国のFDIに関する研究成果は2000年以降に急増した。以下では、その一部を紹介する。

岑（2006）によると中国国内におけるFDIの研究は、主に次の四つに分けられる。①FDIの決定要因、②FDIと中国の経済成長、③FDIとスピルオーバー効果の動学分析、④FDIと中国国内投資の関係、の四つである。また同論文は、中国におけるFDIの決定要因について多くの研究がLee and Houde（2000）の結論を支持することも指摘している。JBICI（2002）は、世界でも有数な高貯蓄率を誇っている中国がFDI誘致に執着する理由として、FDIは投資受入国にとって資本提供以外に、技術、知識移転の重要な推進媒体として、国内投資よりも経済成長の機会をより多く生み出しているからであると主張している。

愈（2005）は、1983～1995年において外資企業の対中FDIには「東部偏在」という特徴があることを指摘し、かつ中国の外資導入期間は四つの段階に分けられることを指摘した。愈（2006）は、2000～2005年の期間において日系企業の対中直接投資の有意な要因は「過去二年間の日系企業進出件数」であることを指摘した。これは「集積地要因」と考えられる。戴（2014）は、2000年～2005年のデータに基づき、

中国におけるFDIは南部沿海地区から中部沿海地区に「北上」傾向があると主張し、これにより、「北上」の傾向を説明する有意な要因は「集積要因」と「企業技術者要因」であることも指摘した。また、同論文で2000～2005年のFDI地域変動の特徴は、2001年に中国政府が打ち出した「西部大開発」経済政策の影響が関係していることを指摘した。また同論文は、1993～2002年の東部沿海の経済中心都市への企業進出数が急増したことに関し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因という企業立地要因が顕著にプラスに働くことも指摘した。一方、「土地使用代水準」要因がマイナスに働くことも指摘している。

戴（2014）は、2003～2011年の上海、北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになったということを明らかにした。日系企業の立地要因において「地域所得水準」は依然として重要な要因であるが、前期と比べ、そのプラスの影響は弱くなったということも指摘している。Belderbos and Carree（2002）は、日本企業のデータを用いて中国向け海外直接投資を分析した。その結果、立地選択において、同一の系列企業が立地している地域が選択されやすいことを示した。さらに、彼らの研究では、立地選択パターンが企業規模で異なるかどうか分析しており、こうした傾向は中小企業でより顕著にみられることを明らかにした。

陳（2010）は、外資による中国経済発展への促進効果は市場化推進、資本形成、産業構造高度化、輸出促進、技術移転と雇用吸収の6点であることを主張した。同論文は対中直接投資急増の要因として、次の5項目を挙げている。一つめは中国経済の高度成長による市場の拡大、二つめは経済市場化による参入障壁の低下、三

つめは中国市場を巡る内外競争の激化、四つめは世界製造業の対中直接投資による産業集積効果、五つめは中国投資環境の改善である。

以上の先行研究を踏まえて整理すると、近年中国におけるFDIは東部偏在の特徴があり、また「労働者要因」、「産業集積要因」、「市場規模要因」、「政策要因」など諸要因の影響を受け、FDI地域分布の変化が顕著になりつつあることが考えられる。中国におけるFDIの地域分布の変化に関する研究は不足しており、実証研究の観察期間が短いことから、分析結果の説明力が低いと考えられる。本論は先行研究で行われた実証分析に沿って、新たな観察期間を採用して分析を行った。また、先行研究の独立変数を参考に、新たな「政策要因」を説明変数として加えて分析した。そして、地域分布の特徴を明らかにする為、各5地域のデータに関し、クロスセクションと時系列（2006～2015年）のパネルデータを作成した。

4. 実証分析

4.1 データの説明

本研究で使用するデータは全て中国統計局ホームページで取得した。分析期間は2006～2015年までの10年間に限定し、クロスセクションと合わせてパネルデータを作成した。クロスセクションには中国における32地域（省、直轄市、自治区、特別行政区）の中から、17の地域を選出して以下のように5グループに分けた。

- | | | |
|--------------|------|------|
| 1 北部沿海：a北京市 | b天津市 | c山東省 |
| 2 東北地域：a黒竜江省 | b吉林省 | c遼寧省 |
| 3 東部沿海：a上海市 | b江蘇省 | c浙江省 |
| 4 南部沿海：a福建省 | b広東省 | c海南省 |
| 5 内陸地域：a江西省 | b湖北省 | c四川省 |
| | d陝西省 | e安徽省 |

以下では先行研究の結果を踏まえたうえで、FDIの立地に説明力を持つと考えられる、各地域の特徴を表す説明変数を選択する。説明変数は「政策要因」、「産業集積要因」、「労働者要因」、「その他」に分類される。

4.2 外資に影響する決定要因

4.2.1 政策要因

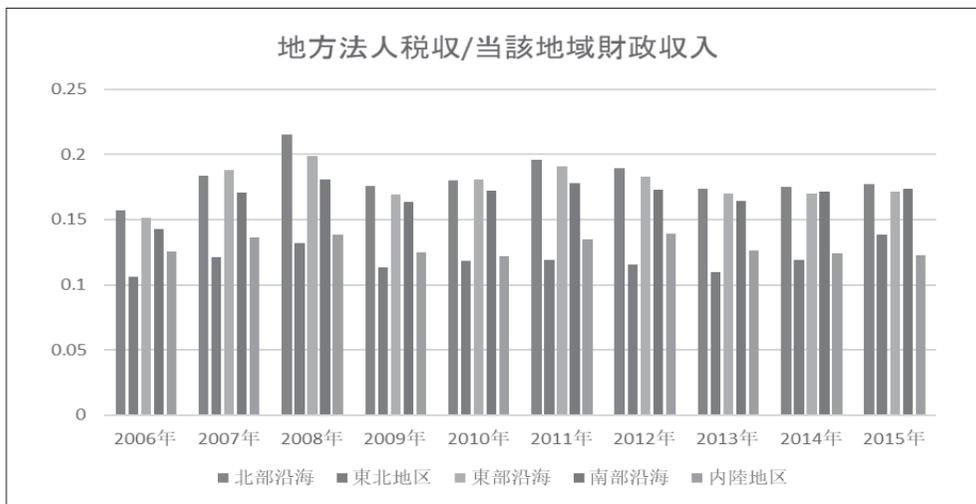
FDIの立地選択に関する理論として、Dunning（1979）は「折衷理論（the eclectic of international production）」を定式化した。Lee and Houde（2000）はそれに基づき、FDIの立地に影響する要因は主に6つに分けられることを指摘した。すなわち、①市場規模と経済成長見込み、②労働コストと生産性を含む人的資源と天然資源の賦存、③物理的・金融・技術的インフラ、④対外開放度と国際市場へのアクセス、⑤規制・政策枠組みと政策の一貫性、⑥投資保護と促進の6つの要因である。この6つの要因の中で、④⑤⑥はFDIの立地選択における政策要因として見ることができる。

中国政府は外資企業を誘致するために、多様な税金免除政策を打ち出した。これらの政策により、各地域における法人税収が地方財政総収入に占める割合は変動するため、これを政策要因の一つと見なすことができる。

図4-1は中国の各地域の財政収入に占める法人税収の割合の時系列である。2015年時点で5つの地域の中で法人税収の割合が一番低い地域は内陸であり、一番高い地域は北部沿海であった。時系列のトレンドから見ると各地域で、2008年の割合が一番高いことが分かった。

2010年から各地域の法人税収の割合は格差が縮小し始めている。北部沿海、東部沿海、南部沿海では2015年までにほぼ同じ水準に

図4-1



(出所) 中国国家统计局サイトのデータを元に作成

なった。一方、2014年から2015年にかけてこれまで最も低かった東北地域の法人税収の割合は内陸部を上回った。2006年からの10年間で各地域の格差が縮小している様子が見られるが、一方で北東南部沿海地域と東北、内陸地域の二分化が趨勢的に持続している。

中国政府は2007年以降、消費主導型成長への転換や産業構造の高度化を柱とする経済発展戦略を推進してきた。「第12次5カ年計画」(2011~2015年)において、経済発展方式の転換を最優先課題に位置付けた。この基本戦略に基づき、消費の持続的拡大や産業競争力強化に資する方向での外資誘致政策の調整が求められるようになった。

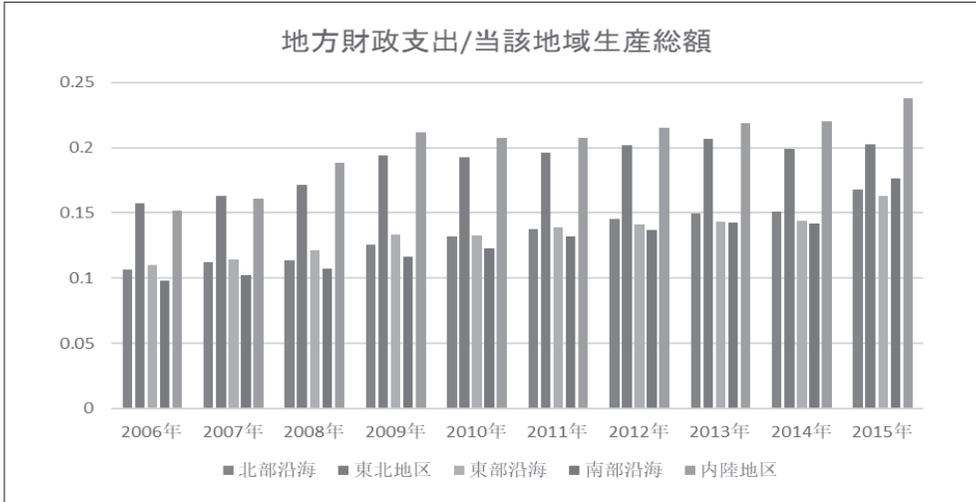
こうした中で内資企業と外資企業を同一条件で処遇し、競争させるべきとの観点から、一部の経済特区にある外資企業への課税が一部の税目で進められた。企業所得税率の一本化とする「企業所得税法」の施行(2008年1月1日)により、従来15%と国有企業の33%に比べて低かった外資企業の企業所得税率は段階的に引き上げられ、2012年からは25%と、

内資企業と同一の税率で課税されることになった。二免三減(黒字転換後2年間は企業所得税を免除、その後3年間は半減という外資優遇策)措置も、2013年以降は適用されないことになった。

1995年に施行された外商投資産業指導目録は、その後6回改訂されている。近年の改訂版(2012年及び15年施行)では奨励類の数を増やし、どの業種を優遇したいのか詳細に示す傾向が強まっている。同時に、完成自動車の製造を奨励類から強化類、制限類へ変更するなど、生産過剰や市場の過熱といった問題の続いた業種への直接投資を抑えるための変更も繰り返されている。このように、産業高度化や環境・省エネルギー対策の推進など、他の政策からの要請にも応えるべく、中国政府は選別的な外資誘致政策を取り、それを適宜調整している。

図4-2に示されたのは、各地域における財政支出が当該地域の生産総額に占める割合の時系列変動である。ほぼ一貫して内陸部で高いことが分かる。トレンドで見ると、全体的

図4-2



(出所) 中国国家统计局サイトのデータを元に作成

に増加傾向にある。一貫して内陸地域と東北地域は財政比率の高さで1位、2位を占め、2012年以降は両地域とも20%を上回っている。

沿海部に対し、内陸部と東北地域は貿易に関する地理的な条件が不利であり、外資企業は輸出指向型の直接投資をこれらの地域では行いにくいと考えられる。ただし、内陸部と東北部は沿海部よりも天然資源とエネルギーが豊富であり、土地の広さ、使用コストの低さなどの利点も外資企業を惹きつけるであろう。

一方、2010年に入って、中国政府は国内市場の拡大と産業構造の改善を目指して新たな経済政策「新常态 (New Normal)」を打ち出した。それにより、中国にある外資企業は従来東南沿海部に偏在する輸出指向型の直接投資だけではなく、増加する中間消費層を認識し、内陸地域に中国国内市場指向型の水平投資も並行して行い始めた。この動きを加速するためには、外資企業の設立及び事業展開に関する規制緩和、投資家の法的保護強化な

ごによる支援も不可欠と考えられる。

4.2.2 産業集積要因

従来のFDI分布に関する実証研究は主に産業集積要因に着目している。産業が集積した地域は外資企業にとって魅力的であり、外資企業が直接投資を行いやすいと考えられる。愈(2006)は、集積地要因を測定する説明変数が他の変数を大きく引き離し、それぞれ順位1位と2位という極めて高い貢献度が確認されたことは、注目に値すると指摘している。

今回の研究では、産業集積要因を測定する説明変数として「外資系企業工業資産ストック/億元」と「規模以上工業の利潤総額/地方生産総額」などの変数を選択した。

中国では改革開放以降、沿岸部の一部地域を経済特区に指定し、インフラの整備や優遇措置によって積極的な外資導入を進めた経緯があり、それにより、環渤海経済圏や長江デルタ、珠江デルタといった地域に産業集積が形成され、経済発展を促進する要因となった。2005年では、新たに重慶・成都・西安と

いった西部デルタ地域にも経済特区が指定され、内陸部にも投資が活発に行われるようになり、今後は沿岸部に限らず内陸まで産業集積が拡大する傾向が見込まれる。

図4-3は、各地域にある外資工業の資産ストックが当該地域生産総額に占める割合の変化を示している。この図から東部沿海と南部沿海で高い水準で推移していることが分かる。もっとも、2006年からの10年間で各地域の比率は接近している趨勢が読み取れる。また時系列で見ると、2008年のリーマンショックの影響を受けて、大きな変化が生じた。この影響は開放度が高い南部沿海地域で一番大きかったとみられる。したがって、南部沿海や東部沿海及び北部沿海では外資の割合が通減する趨勢を示し、一方で内陸や東北地域での割合はほぼ横ばいで推移していることが分かった。

この結果から2000年代後半から実施された「西部大開発」政策の影響を受けて、東南沿海部に偏在していた外資企業は内陸各地に移動したことが読み取れるであろう。一方、2012年に実施された「新常态」の影響を受け

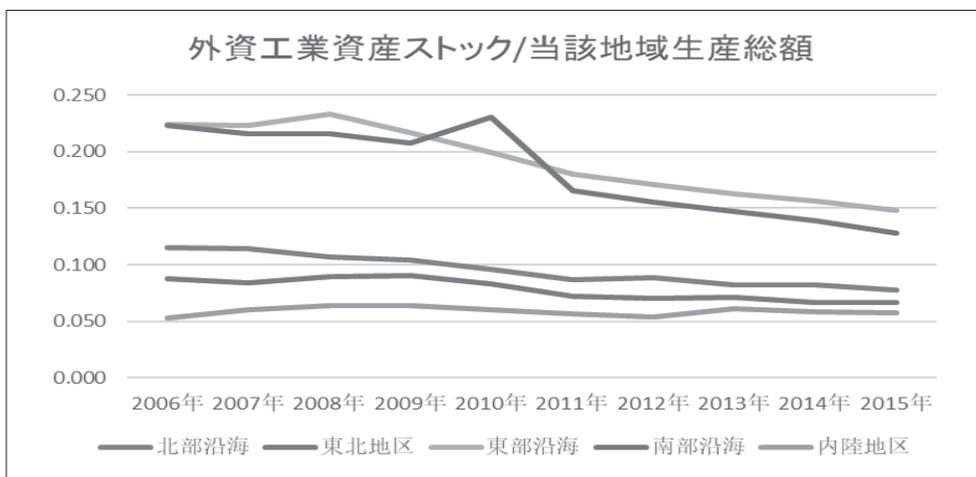
て、従来の沿海部で労働集約的産業に集中した垂直投資は、現地の市場を重視する水平投資に転換しようとしていた。図4-3からは外資企業が従来の繊維産業、電子製品組み立て産業などの労働集約的産業への投資を減らし、サービス産業や知識的産業に投資し始めたことが読み取れるであろう。一方、沿海部地域で外資工業資産ストックの割合が減少していることは、外資企業の競争相手である国有企業や民間企業が成長してきたことによって説明できるであろう。

4.2.3 労働者要因

2000年代、中国労働者の賃金上昇とともに、中国製造業のコスト面での優位性はほぼ無くなることが明らかになった。同時に、地域発展不均衡による収入格差が急速に拡大していた。2000年代に開始された「西部大開発」政策によって、中国にある地域収入格差を縮小することは政府の重要な目標である。

本研究では、労働者要因を測定する説明変数として「都市部年末常住人口一人当たり年間収入/万元」と「都市部製造業従業員一人

図4-3



(出所) 中国国家統計局サイトのデータを元に作成

当たり収入/万元」などを採用した。

図4-4は中国における各地の都市部製造業従業員一人当たりの平均年収（以下では平均年収と省略）を示している。図4-4から見ると、2008年以前は北部沿海の平均年収が一番高い水準であったが、2008年以降は東部沿海に追い超され、近年では次第に離されていることが分かった。2006年時点で中国における各地域の平均年収は1.5～2万元までの範囲にあったが、近年では倍増して5万元以上に達した。近年、東部沿海の伸びが一番顕著であり、2015年時点で東部沿海の平均年収水準は6万元以上に達した。各地の年収は顕著な成長を遂げたと同時に、地域間の平均収入格差も拡大している。

4.3 推定モデルの設定

中国におけるFDI分布の決定要因を究明するため、まず先行研究の成果を基礎に次のようなモデルを設定する。

1. 外国直接投資：FDI (Foreign Direct Investment) 被説明変数であるFDIは実際に各地域に投資された直接投資の金額を使用

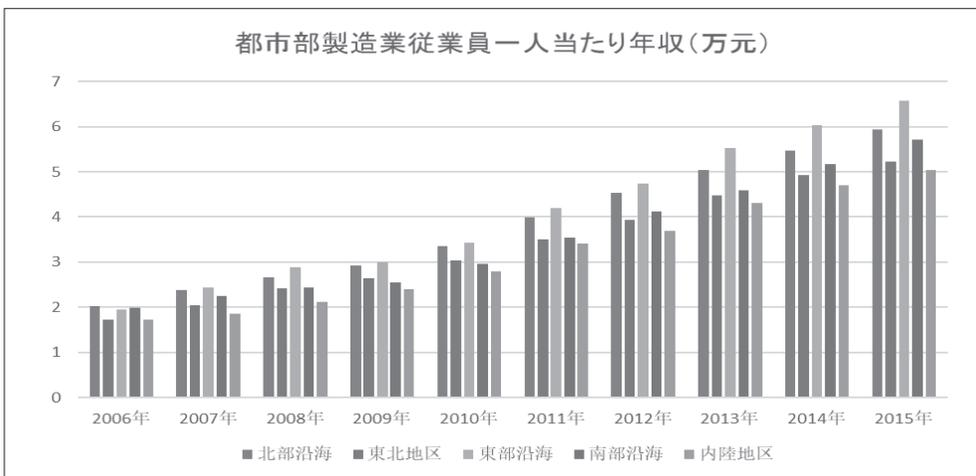
する。

2. 労働者要因：LAF (Labor Factor) 労働者要因では説明変数として、各地域における賃金水準を使用する。地域の労働コストが上昇すると、外資企業の生産コストが上昇するので、理論的には負の影響が予想される。

3. 政策要因：POF (Policy Factor) 政策要因は各地域の財政変数と国有銀行が企業に提供した金融支援の水準などを使用する。前者は、各地域の経済政策の転換が当地の地域財政水準にもたらした変動と捉えることができる。

4. 産業集積要因：INA (Industrial Accumulation Factor) 産業集積要因は各地域の産業集積度を示している。本稿では、先行研究で使用された各地域の集積水準を表す諸変数を使用した。中国におけるFDIの地域分布には、東部偏在の特徴がある。先行研究から見ると、FDIの東部偏在に一番影響するのは産業集積要因である。先行研究において高い有意性を示した産業集積要因と新たに加えた政策要因との比較検討は本研究の目的の一つである。

図4-4



(出所) 中国国家统计局サイトのデータを元に筆者作成

5. 市場規模：MAF (Marketing Factor) 市場規模は各地域のマーケットの大きさを示す要因である。先行研究では、従来の輸出指向型投資に対しては市場規模の影響が弱いことが分かっている。しかし、近年では中国の高度成長が巨大の消費者層をもたらし、外資企業の投資も従来の加工輸出指向型の垂直投資から現地市場指向型の水平投資へと変換しつ

つある。そのため、本稿ではFDIに対する各地域の市場要因の有意性を改めて検討する必要があると考えられる。

表4-1はFDIとFDI分布決定要因の候補となる変数のリストである。また、表4-2は表4-1の変数を要因別に分類し、予想される符号をまとめている。

表4-1

分類	変数名	定義	単位
	FDI		百万ドル
労働者要因	X3	労働者年間報酬	万元
	X4	都市部一人当たり年収	万元
	X5	製造従業員年収	万元
政策要因	X6	建築産業の施工面積/都市部面積	Km ² /Km ²
	X7	政府の都市固定資産投資予算/地方生産総額	億元/億元
	X8	都市部固定資産の国内貸付金/地方生産総額	億元/億元
	X9	地方法人税収/地方財政収入	億元/億元
産業集積要因	X10	地方財政予算支出/地方生産総額	億元/億元
	X11	外資工業資産ストック	億元
	X12	中外合資外資工業	社数
	X13	規模以上工業の利潤総額/地方生産総額	億元/億元
市場規模	X19	中外合資建築産業総収入	億元
	X17	社会小売販売額/常住人口	億元/万人
その他	X18	民間消費	億元
	X14	在籍大学生数/年末常住人口	万人/万人
	X15	地方生産総額	億元
	X16	輸出入貿易輸出額	億元

表4-2

分類	記号	予想符号	変数
直接投資額	FDI		FDI
労働者要因	LAF	-	X3,X4,X5
政策要因	POF	+	X6,X7,X8,X9,X10
産業集積要因	INA	+	X11,X12,X13,X19
市場規模	MAF	+	X17,X18
その他		+	X14,X15,X16

(政策要因であるX9は-の符号が期待される)

4.4 推定式

本稿では、下記の推定式をパネル推定する。変数は推計の頑健性を考慮し、三種類の組み合わせを試みた。

$$\begin{aligned} \ln FDI_{i,t} = & C + \beta_1 \ln LAF_{i,t-1} + \beta_2 \ln POF_{i,t-1} \\ & + \beta_3 \ln INA_{i,t-1} + \beta_4 \ln MAF_{i,t-1} \\ & + u_{i,t} \end{aligned}$$

(i: 1~5は各地域、t: 2007~2015は期間を示す。)

ただし、Cは定数項、 β は推定されるパラメータ、uは攪乱項である。各変数の定義と理論的に期待される符号は表4-3の通りである。

本研究では2006~2015年まで10年間のデータを収集したが、分析結果の内生性問題を緩和するため、推計式の被説明変数は当期で、説明変数を一期前の値を使用した。そのため、被説明変数FDIの観察期間は2007~2015年で、説明変数は2006~2014年になる。各変数は対数変換している。また時期と地域に固定効果を仮定した

表4-3

変数	推定式1	推定式2	推定式3
定数項	-0.016 (6.529)	-10.631 (6.353)	-9.171 (6.641)
X4(都市部一人当たり年収)	-0.031 (0.329)	-0.493 (0.369)	-0.470 (0.380)
X5(製造業従業員年収)	0.147 (0.387)		0.123 (0.468)
X8(都市部固定資産の国内貸付金/地方生産総額)		-0.204 (0.162)	
X9(地方法人税収/地方財政収入)	0.105 (0.406)	-0.957** (0.423)	-0.869* (0.431)
X10(地方財政予算支出/地方生産総額)	0.678 (0.492)		
X11(外資工業資産ストック)	0.363** (0.158)	0.149 (0.173)	0.169 (0.182)
X12(中外合資外資工業)		0.497* (0.243)	0.595** (0.251)
X13(規模以上工業の利潤総額/地方生産総額)	0.185 (0.154)		
X14(在籍大学生数/年末常住人口)	-0.978 (0.340)		
X18(民間消費)	0.751 (0.813)	1.589** (0.650)	1.388** (0.670)
X19(中外合資建築産業総収入)	0.04 (0.026)		
サンプル数	45	45	45
Adjusted R-squared	0.993	0.990	0.994
F-statistics	288.16	243.65	230.24

※2~4列の上段は係数、下段カッコ内は標準誤差である。また、*は10%有意、**は5%有意であることを示す。

表4-4

	時系列固定効果		
	推定式 1	推定式 2	推定式 3
2007	0.357	0.228	0.233
2008	0.223	0.205	0.195
2009	0.089	0.105	0.094
2010	0.040	-0.020	-0.065
2011	-0.095	-0.091	-0.129
2012	-0.175	-0.027	-0.010
2013	-0.169	-0.103	-0.080
2014	-0.193	-0.193	-0.170
2015	-0.077	-0.105	-0.066
	クロスセクション固定効果		
北部沿海	0.211	0.424	0.354
東北地域	-0.067	0.425	0.474
東部沿海	0.486	0.080	-0.009
南部沿海	0.053	-0.233	-0.247
内陸地域	-0.683	-0.696	-0.572

パネル推計を行った。そのため、2008年に発生したリーマンショックの影響は、時期の固定効果によって処理されている。パネル推計の結果は表4-3、固定効果は表4-4にまとめている。

4.4.1 推定式 1

$$\begin{aligned}
 \ln FDI_{i,t} = & C + \beta_1 \ln LAF(X4, X5)_{i,t-1} \\
 & + \beta_2 \ln POF(X9, X10, X19)_{i,t-1} \\
 & + \beta_3 \ln INA(X11, X13)_{i,t-1} \\
 & + \beta_4 \ln MAF(X18)_{i,t-1} \\
 & + \beta_5 \ln(X14)_{i,t-1} + u_{i,t}
 \end{aligned}$$

以下では、推定式1の結果をまとめる。

労働者要因の指標である、「X4, 都市部一人当たり年収」の係数は-0.03であり、符号は予想通りマイナスであるが有意ではなかった。「X5, 製造業従業員年収」の係数は0.15であり、予想と違って符号はプラスであるがやはり有意ではなかった。

政策要因を表す指標である「X9, 地方法人

税収/地方財政収入」の係数は0.1、符号は予想と違ってマイナスではなかったが有意ではない。「X10, 地方財政予算支出/地方生産総額」の係数は0.68、符号が予想通りプラスであるが有意ではなかった。

産業集積要因を表す指標である「X19, 中外合資建築産業総収入」の係数は0.04、符号は期待通りプラスだが有意ではなかった。「X11, 外資工業資産ストック」の係数は0.36で、符号も予想通りプラスであり5%有意であった。「X13, 規模以上工業の利潤総額/地方生産総額」の係数は0.18で、符号は期待通りプラスだが、5%有意ではなかった。

地域の教育水準を表す指標「X14, 在籍大学生数/年末常住人口」の係数は-0.98で1%有意であった。マイナス符号は地域における大学生の比率が1単位増えると当地のFDIは0.98単位減ることを意味している。統計的には有意であるが、予想と違う符号が得られたので、また、次の推定結果と合わせて検討す

る必要があると考えられる。

市場規模を表す指標「X18, 民間消費」の係数は0.75で、符号は予想通りのプラスであるが有意ではなかった。

結果から見ると「産業集積要因」を表す「X11, 外資工業資産ストック」が一番有意であった。

4.4.2 推定式 2

$$\begin{aligned} \ln FDI_{i,t} = & C + \beta_1 \ln LAF(X4)_{i,t-1} \\ & + \beta_2 \ln POF(X8, X9)_{i,t-1} \\ & + \beta_3 \ln INA(X11, X12)_{i,t-1} \\ & + \beta_4 \ln MAF(X18)_{i,t-1} + u_{i,t} \end{aligned}$$

推計式 2 では、推定式 1 での「X5, 製造従業員年収」、「X10, 地方財政予算支出/地方生産総額」、「X19, 中外合資建築産業総収入」、「X13, 規模以上工業の利潤総額/地方生産総額」「X14, 在籍大学数/年末常住人口」といった諸要因を除外して、新たに政策要因を表す「X8, 都市部固定資産の国内貸付金/地方生産総額」と産業集積要因を表す「X12, 中外合資外資工業」を加えた。推定式 2 では、労働者要因を表す「X4, 都市部一人当たり年収」の係数は-0.49であり、符号は予想通りマイナスであるが有意ではなかった。

政策要因を表す指標である「X8, 都市部固定資産の国内貸付金/地方生産総額」の係数は-0.2であり、符号は予想と異なりマイナスであった。「X9, 地方法人税収/地方財政収入」の係数は-0.96、符号は予想通りマイナスであり有意であった。この結果は法人税率を1単位下げれば、FDIは0.96単位増えることを意味する。

産業集積要因を表す「X11, 外資工業資産ストック」の係数は0.15で、符号も予想通りプラスであるが有意ではなかった。もう一つ

の政策要因である「X12, 中外合資外資工業」の係数は0.49、符号は予想通りプラスで有意であった。また市場規模を表す指標「X18, 民間消費」の係数は1.59で、符号は予想通りのプラスで、有意であった。

推定式 2 の結果を見ると、有意な独立変数が推定式 1 よりも増加している。特に、政策要因と市場規模要因変数の有意性が顕著に高まっている。

4.4.3 推定式 3

$$\begin{aligned} \ln FDI_{i,t} = & C + \beta_1 \ln LAF(X4, X5)_{i,t-1} \\ & + \beta_2 \ln POF(X9)_{i,t-1} \\ & + \beta_3 \ln INA(X11, X12)_{i,t-1} \\ & + \beta_4 \ln MAF(X18)_{i,t-1} + u_{i,t} \end{aligned}$$

推定式 3 では、前二つの式をより改善させるため、独立変数の数を減らした。すなわち、「X14, 在籍大学数/年末常住人口」、「X8, 都市部固定資産の国内貸付金/地方生産総額」を説明変数から除外した。各要因の結果は異常な変数に影響されていないか確認し、有意な影響を持つ変数を探すことが目標である。推定式 3 の結果から見ると、労働者要因を表す「X4, 都市部一人当たり年収」の係数は-0.47で、符号は期待通りのマイナスであるが有意ではなかった。「X5, 製造業従業員年収」の係数は0.12で、符号は予想と違ってプラスだが、有意ではなかった。

政策要因を表す、「X9, 地方法人税収/地方財政収入」の係数は-0.87で符号は予想通りマイナスであり、かつ10%有意であった。

産業集積要因を表す、「X11, 外資工業資産ストック」の係数は0.16で、符号も予想通りプラスであるが、有意ではなかった。もう一つの政策要因「X12, 中外合資外資工業」の係数は0.59で、符号は予想通りプラスであり

5%有意であった。

市場規模要因を表す、市場規模を表す指標「X18, 民間消費」の係数は1.39で、符号は予想通りのプラスでかつ5%有意であった。中国におけるFDI分布の決定要因を結論する前に、各分析の結果によって、本稿で構築された推定式の妥当性を検討したい。

4.5 分析結果のまとめ

以上の三つの結果から、有意となった説明変数を選んで検討したい。

産業集積要因を表す「X11, 外資工業資産ストック」と「X12, 中外合資外資工業」はそれぞれ3つの推定式のいずれかで有意な結果が得られた。推定式1でX11は係数0.36、有意確率5%の水準で有意であった。推定式2でX12は係数0.497を得て、有意確率10%の水準で有意であった。推定式3でX12は係数0.59、有意確率5%の水準で有意であった。

政策要因を表す説明変数では、「X9, 地方法人税収/地方財政収入」が推定式2と3で符号が予想通りマイナスで有意な結果が得られた。しかし、推定式1では有意でないがプラスの符号が得られた。

市場規模を表す「X18, 民間消費」は推定式2と3で有意な結果が得られた。

労働者要因を表す「X4, 都市部一人当たり年収」、「X5, 製造業従業員年収」に対し、X4は予想されたマイナスの符号が出たがいずれも有意ではなかった。

5. 分析結果と結論

本稿では、中国におけるFDI分布の決定要因の解明を目的として、パネル分析を用いて実証研究を行った。分析結果から見ると、2006年～2015年の期間でも産業集積要因は重要な説明要

因となることが分かった。これに基づき、中国におけるFDIの分布は政策要因より産業集積要因の影響が大きいと解釈できる。2000年代に提出された「西部大開発」では東南沿海部に偏在していたFDIを内陸に誘致しようという意欲が示された。一方、内陸と沿海部の経済発展の分断を縮めるために、一連の国家インフラプロジェクトが提案された。従来は経済けん引役であるFDIに関する政策は、「西部大開発」というプロジェクトの中心として注目された。分析結果から見ると、政策の実施が一定の役割を果たしたが、しかし、外資企業は政府が打ち出した優遇政策より、沿海部の交通利便性、産業集積度、消費水準などの要因を重視していたと考えられる。データから見ると2006～2015年まで東南沿海部に偏在していたFDIの移動は、内陸よりも北部沿海に移動する趨勢が顕著である。

「政策要因」という指標は従来の研究では、説明変数として取り入れられなかった。今回の研究では、政府が行う経済政策を他の要因と統計的に比べるような経済変数で捉え、政策要因の有意性を究明するために、「政策要因」の変数を選択した。分析結果を見ると、政策要因を表す「X9, 地方法人税収/地方財政収入」で有意な結果が得られた。地方税収に占める法人税収の割合が低いことは、該当地域では企業を政策的に優遇していることを意味するであろう。しかし、政策要因であるX9の影響は一部で符号が予想と異なる結果になり、全体として産業集積要因と市場規模要因ほど安定した結果が得られなかった。

「労働者要因」を表す「X4, 都市部一人当たり年収」は有意な結果が出なかったが、符号が理論から予想される通りマイナスになった。1980年代以降、多くの外資企業は中国にある低廉な労働力を利用して生産コストを減らそうとしていたが、近年では経済発展とともに中国の

労働賃金水準も上昇し始めた。そのため、中国におけるFDI分布に対する労働賃金の影響が弱くなりつつ、FDIの分布は労働賃金の影響より産業集積水準、地域の市場規模などの影響を受けやすくなった。

この結果は、地域産業構造の流れから見ると、従来の労働集約的産業から資本集約的産業と知識的産業に変更しつつあることと一致している。一方、労働者要因と産業集積要因の影響を受けて、沿海部偏在や地域によるFDIの格差は残り続けるとみられる。

市場規模要因を表す「X18, 民間消費」は有意であったが、分析の全体から見ると、係数は政策要因より安定しているものの、有意にならないケースがあり産業集積要因には及ばないことが分かった。2012年、中国政府は国内経済成長の減速を認識し、国内の産業構造をグレードアップし、国内市場を拡大することを図って、新たな政策「新常态」を打ち出した。国内で拡大する中間消費層向け市場を開拓し、従来の労働集約、資本集約的産業から、知識集約的産業に転換しようとした。この政策によってサービス産業を中心に発展させ、産業構造の均衡化を目指したと考えられる。また、国内の高貯蓄率を国内投資に回そうという政策もあったが、中国におけるFDIをうまく誘導し、従来の沿海部に偏在していた垂直的直接投資を内陸まで分布する水平的直接投資に転換させようという政策が影響しているという解釈もできるであろう。

近年では中国における金融市場が少しずつ開放されつつあり、金融投資と工業投資が混在する状況になっていると考えられる。そのため、今回の実証分析のように、被説明変数でFDIのみを使うことには妥当性が限られているであろうと考えられる。

今回の研究を通じて、次のことが示された。

①本研究の観察期間において、中国におけるFDIの分布に影響する要因の有意性は「産業集積要因」、「市場規模要因」、「政策要因」という順位で並べられる。観察期間における対中国FDIは賃金要因より、市場規模要因の影響が大きいことから「国内市場型」水平投資の割合が多いと考えられる。②2000年代に実施された「西部大開発」は、中国におけるFDIを内陸に誘致しようとしているが、今回の観察期間では「西部大開発」の政策効果がはっきりとは分からなかった。一方、最初に東南沿海部に偏在していたFDIは、東部沿海、また北部沿海まで沿岸に沿って上がる趨勢が見える。中国における外資企業にとって、政府が実施した誘致政策より、産業集積の影響が大きいと思われる。

結論として、中国におけるFDIに影響する諸要因の中で、「産業集積要因」が主導し、「労働者要因」の代わりに「市場規模」と「政策要因」が有意との結果が出てきた。それは2012年に習政権が示した「新常态」の方針と一致すると解釈できる。

今回の研究は、2006～2015年における、5地域のパネルデータを用いて分析を行ったが、サンプル数が少ないという欠点が残っている。今後は、分析結果の信頼性を高めるために、データの整合性（比較可能性）をチェックしたうえで、より詳細な分析を行いたい。

参考文献

(日本語文献)

倉持俊彦(2006)「直接投資が途上国経済成長に及ぼす影響に関する実証分析」『専修経営学論集』82号, pp.27-66.

戴二彪(2014)「中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因」国際東アジア研究センター調査報告書 13-02.

大川良文(2006)「多国籍企業に関する理論モデル研究の展望」『彦根論叢』第363号, pp63-84.

加藤弘之(2015)『21世紀の中国経済篇』朝日新聞出版、

- 第一章 pp.11-37.
- 経済産業省 (2010) 『通商白書 2010』
- 小島清 (2003) 『雁行形経済発展論 第一巻 日本経済・アジア経済・世界経済』 文真堂出版
- 小島清 (2004) 『雁行形経済発展論 第二巻、アジアと世界の新秩序』 文真堂出版
- 中国国家商務部、中国社会科学院聯合課題組 (2004) 「我国外商投資梯度移転問題」 『中国工業経済』 2004年第4期.
- JETRO (2017) 「2017年上半期の対中直接投資動向」 日本貿易振興機構 海外調査部 (中国北アジア課)
- CLAIR (2015) 『中国が取り組む人間中心の「新型都市化」政策—都市と農村の二元構造の打破は経済成長につながるか』 自治体国際化協会 (北京事務所)
- 銭誠 (2016) 「2要因モデルによる中国企業のFDIの分析」 『アジア経営研究』 22巻, pp129-144.
- 谷口洋志 (2016) 『中国政治経済の構造的転換』 中央大学出版部, pp.64-85.
- 陳建安 (2010) 「中国の海外直接投資受入の経済的効果とその政策調整」 『立命館経済学』 第58巻 第5・6号, pp.742-752.
- 岑智偉 (2006) 「海外投資による中国経済発展への効果」 京都産業大学ORC Discussion Paperシリーズ
- 中華人民共和国国家統計局 (2010-2016) 『中国統計年鑑』 中国統計出版社
- 家近亮子・唐亮・松田康博 編 (2016) 『5分野から読み解く現代中国』 晃洋書房, 第7章 pp.127-131.
- 高久保豊 (2014) 「中国：新たな重層構造を読み解く」 中川涼司・高久保豊編 『現代アジアの企業経営』 ミネルヴァ書房, pp.66-85.
- 藤田輔 (2014) 「各国の投資自由化に関する諸考察—OECDのFDI制限指数からのアプローチ—」 『外務省調査月報』, 2014/No.1, pp.41-61.
- 藤原貞雄 (1973) 「プロダクト・サイクル論と対外直接投資」 『経済論叢』 111(4), pp.297-317.
- HRSDアジア財団「京津冀(けいしんき)一体化」北京便り、http://www.jcsec.or.jp/files/pekin_news/pekin_news06.html, 2019年3月24日アクセス
- 三浦祐介 (2012) 「中国における所得格差の行方」 『みずほインサイト アジア』 みずほ総合研究所
- 松原宏 (1999) 「集積論の系譜と新産業集積」 『東京大学人文地理学研究』 13, pp.83-110.
- 松浦寿幸 (2014) 「海外直接投資の動向・実証研究の最前線」 Keio-IES Discussion Paper Series DP2014-002.
- 村松健 (2015) 「中国資本市場の対外開放と滬港通」 Mizuho Capital Markets Insight Vol.15-3.
- 李明権 (2006) 「対山東省FDIの決定要因に関する一考察」 『アジア太平洋レビュー』 第3号, pp53-66.
- 愈暁軍 (2005) 「日本の対中FDI立地要因に関する統計的分析」 『日本経営学会誌』 第13号, pp.46-59.
- 愈暁軍 (2006) 「中国におけるFDI北上要因に関する統計的分析」 『日本経営学会誌』 第18号, pp.83-96.
- (英語文献)
- Ma, Yue, Yingqi Wei, and Xiaming Liu (2002) “Foreign Direct Investment in China: Determinants and Impact,” *The China Journal*, July 2002.
- Belderbos, Rene and Carree, Martin (2002) “The Location of Japanese Investments in China: Agglomeration Effects, Keiretsu, and Firm Heterogeneity,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.16, No.2, pp.194-211.
- de Mello, Luiz R, Jr (1999) “Foreign Direct Investment-Led Growth: Evidence from Time Series and Panel Data,” *Oxford Economic Papers*, Oxford University Press, Vol.51, No.1, pp.133-151, January.
- Wheeler, David and Ashoka Mody (1992) “International investment location decisions: The case of U.S. firms,” *Journal of International Economics* 1992 vol.33, issue 1-2, pp.57-76.
- Dunning J.H. (1981) “Explaining the International Direct Investment Position of Countries: Towards a Dynamic or Developmental Approach,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol.119, pp.30-64.
- Fujita, Masahisa (1999) “Location and Space-Economy at half a century: Revisiting Professor Isard’s dream on the general theory,” *The Annals of Regional Science*, Vol.33, No.4, pp.371-381.
- Helpman, Elhanan (1985) “Multinational Corporations and Trade Structure,” *Review of Economic Studies*, *Oxford University Press*, Vol.52, No.3, pp.443-457.
- Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz and Stephen R. Yeaple (2004) “Export Versus FDI,” *The American Economic Review*, Vol.94, No.1, pp.300-316.
- Head, Keith and John Ries (1996) “Inter-City Competition for Foreign Direct Investment: Static and Dynamic Effects of China’s Incentive Areas,” *Journal of Urban Economics*, Vol.40(1) : 38-60.
- Hymer, S. H. (1976) *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Cambridge, MIT Press.
- JBICI (2002) “Foreign Direct Investment and Development: Where Do We Stand?” JBICI Research Paper No. 15.
- Kindleberger, C.P. (1969) “The Theory of Direct Investment”. In: Kindleberger, C., Ed., *American Business Abroad*, Yale University Press, New Haven.
- Krugman, Paul (1994) “Fluctuations, Instability, and

- Agglomeration,” NBER Working Papers 4616, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Lee, H-L. and Houde, M-F. (2000) “Recent Trends and Main Characteristics of Foreign Direct Investment in China,” *Financial Market Trends*, No.77, pp.105-120.
- Ramstetter, Eric D. (2011) “Ranking Locations for Japan’s Manufacturing Multinationals in Asia: A Literature Survey Illustrated with Indexes,” *Asian Economic Journal*, 25(2), pp.197-226.